



TITLE:

産業革命期イギリスにおけるスピーナムランド制度の展開(1)

AUTHOR(S):

廣重, 準四郎

CITATION:

廣重, 準四郎. 産業革命期イギリスにおけるスピーナムランド制度の展開(1). 経済論叢 1989, 143(1): 52-71

ISSUE DATE:

1989-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/134283>

RIGHT:

産業革命期イギリスにおける スピーナムランド制度の展開 (1)

廣 重 準 四 郎

I 研究史の回顧と課題の設定

1795年5月6日、パークシアの治安判事とその他若干の人びとは、折からの穀物価格急騰のために窮乏の淵に沈みつつある農業労働者を賃金裁定によって救済すべくニューベリ Newbury 近郊のスピーナムランド Speenhamland において集会を開いたが、議論の結果、当初の予定を変更して、パンの量を基準に家族員の数に応じた救貧税からの賃金補助を労働者・貧民の救済策として決議した。この決議に代表される救貧政策が、後に手当制度あるいは賃金補助制度の代名詞的存在となり、1834年の「新救貧法」成立以前の時期にイングランド中に「熱病のように広がった」¹⁾とされるスピーナムランド制度としてイギリス救貧法史上しばしば言及されていることはあらためて繰り返すまでもない。

スピーナムランド制度の影響に関する通説もまた周知であろう。ハモンド夫妻 John Lawrence and Barbara Hammond (1872-1949; 1873-1962) によれば、その第一にあげられるのは、労働者に「事実上、独立〔して生計を営むこと——引用者。以下同様〕を禁じ」、家畜や小屋など「わずかでも所有物のある労働者を処罰」する、すなわち教区救済から排除することによって、彼らが「努力して向上しようとするためのすべての動機を根だやしにしたこと」²⁾で

1) Hammond, J. L. and B., *The Village Labourer*, new edition, London, 1978 (first published 1911), p. 109; cf. Webb, S. and B., *English Local Government: English Poor Law History, Part I: The Old Poor Law*, London, 1927, pp. 178, 180-181.

2) Hammonds, *op. cit.*, p. 164.

ある。「借地農は手当を受けている者だけを雇おうとする」ようになり、その結果、「困い込みによる追い立てを免れた小屋住み cottagers でさえもスピーナムランド制度のために放逐された」³⁾と論じられる。また、「最も明白で直接的な影響」とされるのは農村のモラルの低下である。「既婚者のほうが未婚男子よりも優先的に雇用され、既婚者の収入は子供が生まれるごとに増加する」のだから、子供を一拳に増やすために、「私生児をかかえた女性が最も望ましい妻」⁴⁾となる。他方、スピーナムランド制度は救済を与える側にも救貧行政への「たかり」の構造を生みだした。「もし貧民監督官が借地農であれば、自分や友人の雇っている労働者の賃金の一部を教区の資金から支払おうとする誘惑が生じた」。かくしてハモンド夫妻は、スピーナムランド制度を、「救済をうける人びとのみならずそれを与える人びとまでも道徳的に墮落させた」⁵⁾と断罪する。

また、J. H. クラバム John Harold Clapham (1873-1946) によれば、スピーナムランド制度は賃金を圧下させた。彼は、1794年と1824年におけるカウンティごとの賃金指数を比較して、「スピーナムランド政策の徹底した採用が、救貧籍 poor law settlement の作用ともあいまって、農業労働者の貨幣週賃金の水準を低位に保ったことはほとんど疑いない」⁶⁾と述べる。さらに、スピーナムランド制度が広がった地域では、対仏戦争終了後「救貧税負担は耐えがたいもの」となり、「その負担は小土地保有者あるいは所有者に重くのしかかった」。クラバムは、「その制度は『ヨーマンリ』を抑圧」と同時に「小屋の所有者や『小地片保有者 scrap-holder』に対してはより一層悲惨な結果をもたらすものとして作用した」⁷⁾と結論づけたのである。

ハモンド夫妻やクラバムに代表されるこのような通説的見解はイギリスの研

3) *Ibid.*, pp. 165-166.

4) *Ibid.*, p. 166.

5) *Ibid.*, p. 167.

6) Clapham, J. H., *An Economic History of Modern Britain: The Early Railway Age 1820-1850*, London, 1926, p. 125.

7) *Ibid.*, p. 131. ハモンド夫妻も同様の言及を行っている。cf. Hammonds, *op. cit.*, p. 129.

究史を永らく支配してきた⁸⁾。それに対して、いわゆる「新経済史学」的立場から異議申し立てを行ったのがマーク・ブローグ Mark Blaug である⁹⁾。彼の通説への「挑戦」は一時期学界に大きな衝撃を与えた¹⁰⁾だけに、その議論の要点を概括的にでもフォローしておく意味があろう。

ブローグの基本的な視角は、当時のイギリスの状況を、工業セクターと農業セクターとの独立性が強く、後者における賃金が「二重経済」のもとにある現代の低開発国のそれと重ねあわせることである。そして、その上に立って、スピーナムランド制度の諸作用をそれ自体として考察することから出発して、史料に向かう¹¹⁾。そこで主な分析対象とされるのは1824年の労働者の賃金に関する特別委員会の調査報告であり、ブローグは同報告の検討から、1824年の時点でほとんどの教区がスピーナムランド制度を採用していたとみなされるカウンティと、それ以外の、委員会の調査に対して「救貧税からの賃金補助[の実施]を無条件に否定した」カウンティとが存在することを「発見」し、前者を「スピーナムランド・カウンティ」、後者を「非スピーナムランド・カウンティ」と名付け、それら両グループの比較を議論の中心にすえる¹²⁾。ブローグは、スピ

8) 主に1960年代に相次いで現れたわが国における一連の研究(拙稿「スピーナムランド制度成立の基礎構造——パークシアを中心に——」『西洋史学』139号, 1985年, 19-22ページ参照)の立脚点もここにあった。それらの背景には、一方ではかの「社会政策論争」があり、また、他方では資本主義発展の類型論的認識にもとづく独特のイギリス資本主義解釈(いわゆる「大塚史学」)があったこと、そして、そのことによってイギリス救貧法史に関するわが国独自の研究史が形成されてきたことは留意するべきであろう。

9) Blaug, M., "The Myth of the Old Poor Law and the Making of the New," *Journal of Economic History*, Vol. XXIII, 1963; do., "The Poor Law Report Reexamined," *Journal of Economic History*, Vol. XXIV, 1964.

10) 「旧救貧法」に関する研究史の整理を主な目的としたJ. D. マーシャルによるブックレットの初版におけるブローグに対する極めて高い評価を参照されたい。cf. Marshall, J. D., *The Old Poor Law 1795-1834*, first edition, London, 1968. (ただし、その評価は同書の第二版ではほとんど一変しているといつてよい。cf. *ibid.*, second edition, 1986.)

11) Cf. Blaug, "The Myth of the Old Poor Law," pp. 153-155. しかし、そのような視角が成立しうる根拠としてブローグが示すのは、当時のイギリスでは「就業人口の40%以上が農業に従事していた」という事実のみであり、また、彼が史料の分析に先だって行、歴史的な文脈から切り離された議論にもどれほどの意味があるかは極めて疑わしい。このような点を含めて、ブローグに代表される近代経済学的手法に依拠した「新経済史家」に対する厳しい方法論的批判を行ったものとして、cf. Williams, K., *From Pauperism to Poverty*, London, 1981, esp. pp. 20-31.

ーナムランド制度の展開については、「1800年ないし1815年にはあらゆるところで実施されていたであろう」¹³⁾として通説的立場をとるが、しかしその制度は労働者・貧民の状態を悪化させなかったと主張する。まず、スピーナムランド制度が労働者階級を道徳的に堕落させたという議論に対しては、その制度によって保障される最低生活水準の相対的な低さを指摘して、「院外救済が与えられた尺度は、それが有利な雇用の魅力的な代替物を与えることによって労働者階級から活力を奪ったということを示唆しない」¹⁴⁾と反論し、また、スピーナムランド制度が農業労働者の賃金を押し下げたとする見解には「非スピーナムランド・カウンティ」における低賃金という事実を対置することにより、その制度と低賃金との因果関係は逆転させられねばならないと述べる¹⁵⁾。さらに彼は、先の両カウンティ・グループにおける救貧支出額動向の比較から、「旧救貧法」の弊害中でもとりわけ悪名のたかい「労働能力者に対する院外救済がもたらす〔救貧支出増大の〕『雪だるま効果 snow-ball effect』」の存在を示す証拠はないとしている¹⁶⁾。要するに、ブローグによれば、「旧救貧法に帰せられたいかなる恐るべき影響も、利用しうる経験的知識に照らせばほとんど成立しない」¹⁷⁾のであるが、彼はそこからさらに進んで、「旧救貧法」は「低賃金労働者を援助し失業者を救済するために院外救済を使用することによって、急速に発展しつつあるがなお低開発の段階にある経済における農業セクター内の過剰

12) しかし、このような「発見」に対しては、少なくとも「スピーナムランド・カウンティ」に関するかぎり、大きな留保が必要であろう。調査に回答した教区数のカウンティごとの割合が示されていないというブローグ自身も指摘する統計上の欠陥 (cf. Blaug, *op. cit.*, p. 159.) に加えてこの委員会の設置目的が「救貧税から労働の賃金を支払うという、わが国の一定の地域で広まっている行為を調査し、その行為を改めるためにはいかなる手段がとられうるかを考察すること」(*Report from the Select Committee on Labourers' Wages*, 1824, VI, p. 3.) とされている点から判断すれば、同委員会による調査自体が賃金補助手当の採用範囲についてのある予断にもとづいたものと思われるからである。なお、「スピーナムランド・カウンティ」というブローグの規定そのものに重大な問題があることについては後に触れる。

13) Blaug; *op. cit.*, p. 160.

14) *Ibid.*, p. 162.

15) Cf. *ibid.*, pp. 168-169.

16) *Ibid.*, p. 167.

17) *Ibid.*, p. 176.

労働力問題を処理するための方策」¹⁸⁾であり、その意味で当時のイギリスはいわば地域レベルでの「福祉国家のミニチュア版」¹⁹⁾を形成していたと論じている²⁰⁾。

しかし、すでに気付かれるように、ブローグによるスピーナムランド制度再評価の最大のポイントは、その制度が(対仏戦争期に限ったにせよ)広汎に採用されたにもかかわらず、通説の言うような悪影響を及ぼさなかったということである。その意味ではブローグも通説の大枠から踏み出していない。われわれが問題にするのはまさにその点である。すなわち、スピーナムランド制度を非難するにせよ弁護するにせよ、そのいずれの議論においても了解済みである、その制度の広汎な展開という前提ははたして成り立ちうるものであろうか。

研究史上のこのような大前提に対して、パークシアの地域史的研究を通じてはじめて重大な疑問を提示したのがマーク・ニューマン Mark Neuman であ

18) *Ibid.*, pp. 176-177.

19) Do., "Poor Law Report Reexamined," p. 229. なお、ブローグは、この第二の論文において、『1834年王立救貧法調査委員会報告』付録の文書調査結果を分析することにより、スピーナムランド制度は「ナポレオン戦争期には大いに実施された」が、救貧法問題をめぐる1817年から1824年にかけての議会の諸委員会報告による厳しい非難をうけて、その制度は「それ自体としては南部においてすら1832年までに一般に消滅」し、それに代わるものとして第三子ないし第四子以上に対する児童手当が広く行われることになったという結論を導いている。cf. *ibid.*, p. 231. しかし、サンクス、ユンクス、ケントにおける実質救貧支出の動向を分析したD. A. ボーによれば、統計上の趨勢が激変するのは1814年を境にしてであり、ブローグの言うような時期に大きな変化は見られない。したがって、その時期にスピーナムランド制度から児童手当への移行という救貧政策上の大きな転換が生じたとする議論は支持されえない。文献資料も加えて判断すれば、すでに1814年以降、圧倒的多数の農村教区が「家族手当」(ブローグの「児童手当」と同義)を支給していたと想定しうるとされる。cf. Baugh, D. A., "The Cost of Poor Relief in South-East England, 1790-1834," *Economic History Review*, Second Series, Vol. XXVIII, 1975, pp. 63-65. また、ブローグの立論の基礎となった文書調査結果の集計表の数値自体にそもそも疑問があることについては、伊部英男『新救貧法成立史論』至誠堂、1979年、233-236ページ参照。

20) ブローグの議論にはこれ以上立ち入らないが、彼が専らスピーナムランド制度に言及することによって「旧救貧法」全体の弁護を行っている点を中心に、個々の論点に対して鋭い批判を加えたものとして、cf. Taylor, J. S., "The Mythology of the Old Poor Law," *Journal of Economic History*, Vol. XXIX, 1969, pp. 292-297.

21) Neuman, M., "Speenhamland in Berkshire," in Martin, E. W. (ed.), *Comparative Development in Social Welfare*, London, 1972, pp. 85-127. その実証部分は後に、一部簡略化され、同時に新たな事実を加えられて、do., *The Speenhamland County: Poverty and the Poor Laws in Berkshire 1782-1834*, New York and London, 1982. に収録された。

る²¹⁾。ニューマンは、「スピーナムランド」制度という用語が、G. ニコルズの『イギリス救貧法史』中に労働能力者に対する制度的な院外救済の同義語として登場して以来ほとんど無批判に使用されてきたことに注意を喚起しつつ、その制度に関する F. M. イーデンからブローグに至る諸見解をサーヴェイした後²²⁾、それらの多くが暗黙のうちに共有している認識は次の三点であるとした。第一に、治安判事が決定した（多くの場合スケールを伴う）手当支給は統一的かつ迅速に実施されたこと、第二に、そのような手当は地理的に拡張すると同時に各教区内でも広く採用されたこと、第三に、1795年からほぼ 1834 年まで一貫して存続したこと、である²³⁾。ニューマンは以上の「共通認識」をパークシアの教区文書を調査することによって検討したが、その際に最大のウエイトが置かれたのは上の第一点である²⁴⁾。調査の結果彼が発見したのは、サンプルとなった教区のうちで「スピーナムランド〔集会で決議された〕・スケールを確実に採用した」といいうる教区は、いかなる時点をとってみても全く存在しない²⁵⁾という事実であった。この事実の発見は確かにニューマンの功績である。そのことによって彼は、スピーナムランド制度という用語そのものにまつわる一種の「神話」を打ち破るという彼自身にとっての課題²⁶⁾を達成したといえる。

しかし、スピーナムランド集会での決議の内容がそのままの形で実施されなかったであろうということは、相互に独立した地方行政として機能した当時の救貧行政のありかた²⁷⁾からすれば、また、すぐ後にも触れるとりわけ 18 世紀末以来の救貧行政機構における変化を考えあわせるならば、イギリス全体についてはもちろんパークシアにおいてすら十分予測しうることであり、ニューマ

22) Cf. do., "Speenhamland in Berkshire," pp. 91-95.

23) Cf. *ibid.*, p. 96.

24) ニューマンも後の著書では問題をこの一点にしばっている。cf. do., *The Speenhamland County*, pp. 160-163.

25) Do., "Speenhamland in Berkshire," p. 102.

26) Cf. *ibid.*, p. 85. ニューマンによれば、「スピーナムランド〔制度〕」という言葉は研究史における「トーテム」のごとき存在であったとされる。

27) Cf. Webbs, *op. cit.*, pp. 99-100; Oxley, G. W., *Poor Relief in England and Wales, 1601-1834*, London, 1974, p. 18.

ンの功績もそれを実証的に確認したに止まるといわざるをえない。たとえパークシアに限ったとしても、スピーナムランド制度を「スピーナムランド決議」の内容と等置して、それが全く採用されなかったと論ずるだけでは従来の議論の前提を突き崩すには至らないのである。

われわれにとっての問題は、まず第一に（その用語自体はいかに「神話」性をおびていようと）スピーナムランド制度をいかなるものとして把握すべきか、であろう。その意味でわれわれは、これまでほとんど検討されたことのないスピーナムランド集会における議論を再構成してそれに分析を加えることを通じてスピーナムランド制度にしかるべき定義を与え²⁸⁾、そのうえで教区におけるその実際の採用の範囲を明かにせねばならない。その点から再びニューマンの研究をふりかえるとき、そこには以上の問題を考察するうえでの多くの貴重な事実が提示されているにもかかわらず、それらの事実にはほとんど立ち入った分析が加えられないままになっていることがわかる²⁹⁾。したがって、われわれは彼の研究にも依拠するのはもちろんであるが、同時にむしろ彼が発掘した諸事実を素材として（無論、それらに対するクリティークが困難であるという点では、われわれの研究はおのずと限界を画されることを承認したうえで）あらためて分析の俎上に乗せることが可能であり、また必要であると思われる。本稿は、研究史³⁰⁾に対する如上の認識にもとづいて何よりもスピーナムランド制度の成立と展開の過程の解明こそが第一義的重要性をもつという観点に立ちつつ、対象をパークシアという地域に限定しながら考察を進めるものである³¹⁾。

28) ニューマン自身はそれを行っていない。その問題性については後論する。

29) 後の著書の序文から窺い知りうるかぎりでは、ニューマンの分析視角は研究の進展につれてむしろ不鮮明になっているように思われる。cf. Neuman, *The Speenhamland County*, ii-iv.

30) ブロークからニューマン、ポーに至る研究動向を紹介したものとて、原剛「新救貧法をめぐる英国における最近の研究」『社会経済史学』第42巻第2号、1976年、のとりわけ71-74ページ参照。ただし、ブロークの議論が「一部の修正を受けつつも新たな支持を得」たとされる原氏の理解は疑問である。

31) なお、ブローク、ニューマン等の議論をそのままとり入れ、彼らの研究成果と、スピーナムランド制度を資本の利害の所産とする、わが国の研究史における一方の見解との接合をはかられたのが森建資氏である。森 建資「イギリス産業革命期における農業労働力の存在形態」『土地制度史学』62号、1974年、1-16ページ参照。ここでは森氏の議論の詳細には立ち入らないが、

では、われわれはいかなる視角に依って分析に向かうか。それを基礎過程との関連において明らかにしておこう。第一に、18世紀末から19世紀初頭にかけての第二次農業革命の進展は、大土地所有の規模の拡大・労働者のプロレタリア化の進行・資本家的大借地農の広汎な出現という農業における大規模な構造変化をもたらした。これはまさに本源的蓄積の最終局面の進行を特徴づける過程であるが、それは同時に土地所有にとってはその性格の転換を意味する過程であった。すなわち、旧来の土地所有が小農民経営の広汎な成立を基礎として保持してきた「土地と人間に対する社会的支配権」は、本源的蓄積の進展による農村の住民態様の決定的な変化を通じて、賃労働の掌握者としての資本の側へと移行して行くことになる。このように、土地所有を「社会的支配権」を保持する地域的支配者からたんなる地代取得者への転換過程においてとらえること、これが本稿の基本的視角である。第二に、上のような転換過程を反映する事態として、救貧行政機構における治安判事と貧民監督官・教区会との関係には大きな変化が生じつつあった。18世紀末には後者は治安判事の統制から相対的に独立した地位を占めるにいたったのである。治安判事が代表する地域的支配者としての大土地所有者の理念は旧来のパターナルな関係を通じて現実のものとなってきたのであるが、パターナリズムはまさにこの時期にその基礎をほ

われわれがさしあたり問題にしておくべきは救貧法の「政策主体」があくまで資本（なにかんずく農業資本であるという点では、研究史上近接しながらも工業資本にウェイトを置く山之内靖氏と異なる。山之内靖『イギリス産業革命の史的分析』青木書店、1966年、のとりわけ第五章参照）であるとするその分析視角に関してであろう。氏は上のような視角のゆえに、スピーナムランド制度の「創出・展開・解体」を規定したのもひとえに「農業資本の資本蓄積の様態」「農業資本の意向」（森 前掲論文16ページ）であったと結論づけられることになる。すなわち、森氏の議論は、この時期の救貧政策を資本の利害の貫徹として把握する点では基本的に山之内氏のそれと同じ見地に立ったものであり、そこでは土地所有の利害は資本の利害との「共生関係」においてとらえられているにすぎない。しかしながら、（森氏自身も明言しておられる）「単に地代収入増大に集約させることはできない」この時期の土地所有の利害は、むしろ資本のそれとはある対抗関係に立ったものだったのであり、後論が示すように、スピーナムランド制度の成立と展開の分析に際してもその点に注目することが決定的な重要性をもつのである。確かに、「土地所有の資本の規定性の下への従属過程が無視されてはならない」（同上13ページ）のはいうまでもないが、問題はその「従属過程」をまさに「過程」として把握しうるかどうかであろう。

り崩されようとしていた。しかし、パターナリズムは直ちに死滅に向かったのではなく、少なくとも大土地所有者の理念の上ではむしろ逆により強固なものとしても現われたのである。こうして、土地所有の理念を、客観過程に規定されつつもそれとは逆行的にさえ現象しうるものとしてその独自性においてとらえること、これが本稿のもうひとつの視角である。そして、第三に、われわれはスピーナムランド制度が成立するためにはある条件が必要であったことを視野に入れねばならない。すなわち、とりわけ18世紀末以来、労働者・貧民は深刻な窮乏の下にあり、また、支配層はフランス革命再現の恐怖のうちにあった。それがひとつの頂点に達するのが1795年であり、スピーナムランド制度は、労働者・貧民の「生存の危機」と支配層の「支配の危機」をその必要条件として成立することになるのである³²⁾。

基礎過程についてのこのような認識と視角に立ったわれわれの前に、スピーナムランド制度はいかなる歴史的意義をもつものとしてたちあらわれてくるのであろうか。いますこし敷衍していえば、それはいかなる内容をもって成立し、現実にいかなる意味をもち、どれほどの広がりにおいて展開され、そして、そもそもいかなる利害の所産だったのであろうか。本稿では、以上の諸点の検討を通じて救貧法の歴史におけるスピーナムランド制度の位置を確定することを課題としたい。

II スピーナムランド制度の成立

スピーナムランド制度が成立に至るまでの過程には大きな曲折があった。あえていえば、その曲折のうちにこそわれわれの課題にとっての重要な手がかりがひそんでいるのである。スピーナムランド制度成立の過程を、1795年のパークシアにおける貧民救済に関する議論の分析を中心に可能なかぎり詳細に検討しよう。

32) 以上の論点の詳細については前掲の拙稿を参照されたい。

1. 1795年初頭の動向

18世紀末以来の労働者・貧民の窮乏を激化させ、彼らを「生存の危機」にまで追い込むことになる小麦価格暴騰のきざしは、すでに1794年末から95年の年頭にかけて現れていた³³⁾。このような状況下にあって、パークシアの1月6日すなわちイピイファ=裁判所 Epiphany Session は、貧民救済にたずさわるおのおのの治安判事、教区牧師、貧民監督官に対して、「パンの価格が現在のようになり高騰している間は貧民に特別の注意」を払うよう勧告する。さらに、勧告は、各教区は寄付を募ってパン購入の際の補助に充てることによって、普段は独立して生計を立てている人びとが今後も教区救済にたよらないでもよいようにせよ、と述べる³⁴⁾。これは、治安判事の側に貧民の窮乏が深刻化しつつあるという認識がこの段階ですでに存在し、それへの対応の必要性が痛感されていたことを窺わせるものである。

つづく4月のイースタ裁判所 Easter Session は、小麦価格の継続的上昇という状況の下で、貧民救済に関する議論の主眼を労働者の賃金増額に移す。時の裁判長 chairman チャールズ・ダンダス Charles Dundas は、大陪審 Grand Jury に対する演説において労働者の窮乏について触れ、賃金のわずかな増額を命ずることによって彼らが教区救済に依存しなくてもすむようになる、と述べる。ダンダスによれば、裁判所はエリザベス治世第五年の労働者立法³⁵⁾によ

33) この時期の1クオータ当たり月平均価格は次のとおりである。1794年11月：52シリング10ペンス、12月：55シリング、1795年1月：56シリング8ペンス。これ以降1795年8月に108シリング4ペンスに達するまで一貫して上昇している。cf. Tooke, T., *A History of the Prices and of the State of the Circulation from 1793 to 1837*, London, 1838, Vol. II, p. 390, Table of the Monthly Average Price of Wheat.

34) Cf. *The Reading Mercury*, 19 January 1795, quoted in Neuman, *op. cit.*, p. 80.

35) これは1563年の「職人規制法 Statute of Artificers」のことであるが、周知のように、この立法によって従来の賃金法定制が廃止され、治安判事による賃金裁定制が導入された。同法中の、この「賃金条項」については、さしあたり、cf. Lipson, E., *The Economic History of England*, 3 vols., London, 1915-31, Vol. III, pp. 253-254; 岡田 与好『イギリス初期労働立法の歴史的展開——賃労働史序説——増補版』御茶の水書房, 1970年, 124-132ページ参照。ただし、治安判事によって裁定されるのは、法定制の場合と同様に最高賃金であるが、とくに農業労働者などの場合それが事実上の最低賃金としても機能しえた(同上178-179, 206-207ページ等を参照)のであり、ダンダスもその点に着目したものと思われる。

って賃金裁定権を持ち、したがって、「その賃金が昔は何らかの法または立法にもとづいて裁定されていた（中略）人びとの場合と同様に、これまで裁定されてこなかった職人や賃金労働者や農業徒弟などその他すべての労働者の賃金についても規制・裁定する」ことができるはずであった³⁶⁾。

しかし、結局この裁判所では賃金裁定は実施されず、その代わりに治安判事達は次のような布告を発することになる。長文になるが、後論にとって重要なので煩を厭わず引用する。「裁判所は、労働者の賃金が極めて不平等であり、さらに、そのような賃金自体、勤勉な男子とその家族が生計を維持するためには不十分であることを考慮した。また、大陪審に集合したジェントルマンの意見によれば、穀物や食料品の価格が非常に高騰しているにもかかわらず、多くの教区で労働者への毎週の〔手当の〕支給額が物価の高騰に応じて増やされていない。われわれは（中略）執行官 Sheriff と当カウンティのすべての治安判事に対し、スピーナムランドのペリカン・インで『来る5月6日に』開催される予定の集会に出席し、集会への参加を望む思慮深い人びと discreet persons と協議するよう心からよびかける。集会では（中略）日雇労働者の賃金の規制および裁定が行われる予定である」³⁷⁾。

したがって、スピーナムランド集会では労働者の賃金裁定が行われることになっていった³⁸⁾。治安判事達は、そうすることによって労働者が教区救済から独立しようと考えていたのである。

36) *The Reading Mercury*, 20 April 1795, quoted in Neuman, *op. cit.*, p. 80; cf. Hammonds, *op. cit.*, pp. 107-108. なお、貧民救済策として賃金裁定をとりあげた議論は、たとえば同時期のケンブリッジシアにおいても見られる。cf. Hampson, E. W., *The Treatment of Poverty in Cambridgeshire 1597-1834*, London, 1934, pp. 191-192.

37) *The Reading Mercury*, 20 April 1795, quoted in Neuman, *op. cit.*, pp. 80-81.

38) 18世紀のうちに四季裁判所 Quarter Sessions の司法的機能と行政的機能とは次第に分離していき、前者はひきつづき公開の法廷が担ったが、後者は非公開の集会で処理されることが多くなったといわれる。cf. Jennings, W. L., *Principles of Local Government Law*, third edition, London, 1947, p. 29; Webb, S. and B., *English Local Government: The Parish and the County*, London, 1906, pp. 438-439; 福井 英雄「一八世紀イギリスの地方政治と中央政治——その統合媒介者たる治安判事を中心として——」(『立命館法学』69・70号, 1966年, 41-42ページ参照。しかし、賃金裁定の場がスピーナムランド集会に移されたのは、たんにこのような「慣行」によるものではないと思われる。その点については行論で触れることになろう。

2. スピーナムランド集会

こうして5月6日にスピーナムランド集会が開催されたのであるが、その当初の目的はあくまで賃金裁定であった。しかし、実際に採択された決議の内容は、すでに触れたように、賃金裁定ではなく救貧税からの賃金補助であった。その点について決議は、「日雇労働者の賃金を規制することによって援助を与えるのは治安判事にとって不都合 not expedient である」³⁹⁾としか述べていない。では、治安判事達にとってはいったい何が「不都合」であったのか、このような決議が採択されるにあたってはいかなる事情が介在したのか。また、賃金裁定から賃金補助への転換が行われたことによって、そこに集合した人びとの利害に変化があったのか否か。スピーナムランド集会に至るまでの経過を見てきたかぎりでは、このような疑問が当然生じてくる。以下では、これらの疑問に答えることを課題としながら、スピーナムランド集会それ自体についての立ち入った分析を行うことにしよう。

まず、集会の構成について。決議によれば、出席者は「当カウンティの治安判事達と数名の思慮深い人びと several discreet persons」であるが、治安判事の総勢は集会の議長である先のダングス以下18人であった⁴⁰⁾。ニューマンによれば、彼らはすべて土地所有者であり、うち6人は「貴族とジェントリの主だった邸宅 Principal Seats of the Nobility and Gentry」⁴¹⁾に住む大土地所有者である。さらに、この6人と一部重複するが、6人がパークシアにマナを所有していた。また、18人中10人の所有地の大部分は人口1000人前後の農村教区にあり、残りのうちの2人はそれよりも人口の多い農村教区の居住者であった。また、18人全員の所有地について見れば、パークシアの全20ハンドレッド中の14のハンドレッドに広がっている⁴²⁾。彼らはパークシアの大土地所有者の

39) *The Reading Mercury*, 11 May 1795, quoted in Bruce, M. (ed.), *The Rise of the Welfare State: English Social Policy, 1601-1971*, London, 1973, p. 48. 以下、「スピーナムランド決議」の引用はすべてここから行う。

40) Cf. Neuman, *op. cit.*, pp. 75, 85-87; Hammonds, *op. cit.*, xli.

41) Neuman, *op. cit.*, p. 73.

42) Cf. *ibid.*, pp. 86-87.

利害を、その地域的な利害をも含めて代表していたといいうるであろう。

では、「思慮深い人びと」についてはどうか。彼らの正確な人数や素性に関する史料は今日までのところ発見されていない⁴³⁾。しかし、彼らについてのある推測を可能にするのは、パークシアの舟運会社の経営者であり、ニューベリなどの貧民監督官を歴任したフレデリク・ページ Frederick Page がこの集会の議論の内容を熟知していたということである⁴⁴⁾。この事実は極めて重要である。スピーナムランド集会は、治安判事達が行政に関わる問題を秘密裡に検討し処理する会合のひとつであったといつてよい⁴⁵⁾。もちろん、そこでの議論の内容も一般には全く知らされていない⁴⁶⁾。したがって、集会についてのページの詳細な知識は、ニューマンも推定するように⁴⁷⁾、彼が集会の参加者であってはじめて得られたものと断じてさしつかえあるまい。ページの集会参加が確実視されるならば、問題の「思慮深い人びと」のうちに彼が当然含まれることになる。このように見てくれば、「思慮深い人びと」とは、ページがそうであるように貧民監督官であったとするのが妥当な解釈であると思われる⁴⁸⁾。

それでは、集会における議論はいかなるものであったか。そこには賃金裁定に対する賛否両論が存在した。ページによれば賛成派の議論はこうである。「雇用者にパンの価格に比例した賃金支払いを命ずれば、労働者が受けとるものが自分の労働に対する支払いとなるので、彼にとってはある励みになるだろ

43) ウェップ夫妻はスピーナムランド集会の出席者を牧師7人、地主13人としているが、「思慮深い人びと」については特に言及していない。cf. Webb, *The Old Poor Law*, p. 178.

44) これはページから友人のフレデリク・モートン・イーデンへの手紙によって確認される。その手紙の内容はそのままイーデンの著書の一部となっている。cf. Eden, F. M., *The State of the Poor: or, the History of the Labouring Classes in England, from the Conquest to the Present Period*, 3vols., London, 1797 (reprinted 1966), Vol. I, pp. 576-589. 以上の点については、cf. *Dictionary of National Biography*. なお、ページのやや詳しい経歴は、cf. Neuman, *op. cit.*, pp. 102-103, Notes to Part II Chapter 1.

45) ウェップ夫妻によれば、そのような会合にも当該問題に関与する吏員は通例出席することができた。cf. Webb, *The Parish and the County*, p. 444.

46) Cf. Hammonds, *op. cit.*, p. 108.

47) Cf. Neuman, *op. cit.*, p. 81.

48) 田代不二男氏も、その論拠は示されていないが、スピーナムランド集会の出席者を「治安判事たちと貧民監督官たち」とされている。田代不二男『イギリス救貧制度の発達』光生館、1969年、87ページ参照。

う。彼はそれを施しではなく自分の権利と考えるだろう。そして、今やほとんどすたれかけている独立の精神が保持され、涵養されるであろう」⁴⁹⁾。この議論は、賃金裁定によって賃金が増額されれば労働者は教区救済に依存しなくてすみ、したがって彼らは被救恤民ではなく独立した労働者としての地位を維持しようとするものである。これは集会在招集された趣旨に合致しており、当初は治安判事の多数がこのような意見に賛同していたと考えられる。

しかし、治安判事の中にも反対派がいた。たとえば、ビンフィールド Binfield の教区牧師であり、ウィンザ Windsor の大聖堂参事会員 canon でもあったエドワード・ウィルソン Edward Wilson⁵⁰⁾ がそうである。彼はこの年の10月に『貧民の現状に関する所見ならびにその改善策』と題するパンフレットを刊行するが、その中で賃金裁定反対論を展開しており、その内容からスピーナムランド集会における彼の議論を推察することができる⁵¹⁾。ウィルソンはパンフレットの中で「経験によれば法は決して適正に賃金を規制しえないことがわかる」としてアダム・スミスを引用しつつ、次のように述べる。「労働〔の価格〕は、いつの時代にも、市場にもたらされる他のあらゆる物と同様、法の干渉なしにそれ相当の所に落ち着いてきた。これは将来にわたっても確実なことであり、その際に労働自身にとっての有利さがそこなわれたり、社会の秩序が乱されたりすることはない」⁵²⁾。ウィルソンのこのような議論の背後には、貧民の状態についてのある認識が存在した。彼は貧民の窮状そのものは認めるが、しかし、その他方で趨勢的には労働者の実質賃金は上昇していると主張しており⁵³⁾、その観点から貧民の窮乏も何ら恒久的なものではなく、むしろ貧民自身の浪費に

49) Eden, *op. cit.*, p. 578.

50) ウィルソンは、かつて小ピットの家庭教師を10年余りつとめたこともある。cf. Reilly, R., *William Pitt the Younger*, New York, 1979, pp. 7, 11.

51) バークシアの治安書記 W. バドゥによれば、同パンフレットの大要がスピーナムランド集会におけるウィルソンの議論であった。cf. Wilson, E., *Observations on the Present State of the Poor and the Measures Proposed for its Improvement*, Reading, 1795, Advertisement (by W. Budd).

52) *Ibid.*, p. 12. (傍点原文イタリック)

53) Cf. *ibid.*, pp. 14-16.

起因する一時的なものにすぎない、とするのである⁵⁴⁾。すなわち、ウィルソンの議論は賃金の自由放任論であり、同時に制度的な貧民救済そのものの否定論でもあったといえよう。

治安判事内部にもこのような対立が存在したのである。ダンドスを筆頭とする主流派、すなわち賃金裁定賛成派は地域的支配者として住民を保護するという旧来の地主の理念の代表者であったといつてよい。すでに述べたように、その理念がそれを通じて現実のものとなった関係としてのパターナリズムの基礎は根底からほり崩されつつあったのだが⁵⁵⁾、むしろそれだからこそ逆に彼らの理念の上ではより頑強なものとして現れたといえるのではないか。その点は後にも触れるが、そもそもエリザベス時代の職人規制法にもとづいた賃金裁定を救貧政策の一環として導入しようということ自体それを物語っている。他方、ウィルソンらの救貧そのものの否定論は、土地所有からの経済的利害の獲得のみに向かうという、いわば客観的動向のよりリアルな認識に立った「近代的」土地所有者の最先端的部分の議論と解される。このような対立する議論の存在は、土地所有の性格の転換という事態がバークシアにおいても現実に行進しつつあったことを如実に示すものであるが、上に述べた「パターナリズムの理念の上での強化」も、実はこの転換過程の進行に対する土地所有の旧理念の側からの当然ありうべき反作用であったといえるのではないか。治安判事内部での「対立」というも、それは転換過程における土地所有の現実の姿を反映したものにはほかならないのである。

集会における議論に立ち戻れば、ウィルソンらは、集会招集の経緯から見ても治安判事のうちでは少数派であったと思われる。したがって、集会の当初の目的であった賃金裁定が彼らの反対のみによって放棄されたとすることは困難

54) Cf. *ibid.*, pp. 13-21. したがって、ウィルソンによれば、貧民はその窮乏からは「私的慈善あるいは教区の援助 *parochial assistance* によって最もよく救われる」(*ibid.*, p. 17.) とされる。(ちなみに、彼の提起する抜本的な窮乏対策は「教区銀行」の設立による貧民の貯蓄奨励である。cf. *ibid.*, pp. 22-26.)

55) 前掲拙稿27-28ページ参照。

であろう。ここで想起すべきは「思慮深い人びと」としての貧民監督官の存在である。彼らは治安判事の一定の統制下にあったが、それと同時に教区会の意味をも代表していた。彼らは二重の圧力をうける立場にいたのである。すなわち、一方では、当然のことながら、カウンティにいまだ一定の強固な支配力をもつ貴族的大土地所有者を主体とする治安判事からのパターン的な圧力をうけ、他方では、教区会の主流を占める借地農層の圧力をうけながら救貧行政にあたっていた。貧民監督官は、雇用者たる借地農の圧力の下、その利害の代表者としての立場にあるかぎりでは、賃金裁定というような借地農の利害を大いにそこなう決定には当然強力に反対したはずである。先の集会招集の布告が示すように、貧民監督官こそは、治安判事達にとって、いかなる決議をするにせよそれとの協議ぬきには事の実施が不可能な存在だったのであるから、彼らの反対は治安判事内の賃金裁定賛成論を根底からゆるがすものであったといえよう。また、教区の借地農層の利害自体ウィルソンの「近代」地主のそれと一致点をもつものでもあった。こうして、借地農層の利害の代表者たるかぎりでの貧民監督官と治安判事内の反対派という二重のブロックに出会って賃金裁定は放棄されたとの推定が成り立つ。これが決議という「不都合」の内容だったと思われる。

賃金裁定が放棄された事情それ自体をとりだせば、とりあえず以上のものであったと見られるが、では、賃金裁定に代わるものとしてほかならぬスピーナムランド制度が選択されたのはなぜであろうか。ここで再び貧民監督官の存在に目を向けねばならない。彼らが二重の圧力をうけていたことはすでに見た。そういう立場にある彼らにとっては、実際には賃金裁定に同意することも不可能であれば、救済そのものを放棄することも不可能だったはずである。

では、教区において貧民監督官が現実にとりえた方策は何であったか。それは、まず、次の事例が示すような非就業者に対する従来からの伝統的な一時的手当支給である。

(1) ブラドフィールド Bradfield

1772年11月以降20年間、主として冬期に「仕事のない」男子に手当支給。

(2) ブリムプトン Brimpton

1778年の冬以降、季節的失業者に対して、また時に冬期以外の失業者に対しても手当支給⁵⁶⁾。

これらとスピーナムランド制度との間にはまだ大きな距離がある。しかし、その距離をうめるような、両者の中間的性格をもつ方策がとられていたことも事実である。次の事例がそれにあたる。

(3) イースト・ヘンドリド East Hendred

1786年12月、賃金補助の手当をラウンズマン制度⁵⁷⁾と結合させた形で支給。すなわち、常雇でない労働者は「土地の占有者などに適正な比率で割り当てられ、それぞれの雇主から日に6ペンス与えられるが、その額をこえて自分の生計に必要な分は貧民監督官によって支給」される⁵⁸⁾。

このように、貧民監督官によっては、賃金補助に近い救済策を現実にとっているケースが見出される。したがって、上に見た二重の圧力の双方にある程度応えうる手段は従来の手当支給の延長上に求められたといえよう。それが雇用者側には有利であり、治安判事の主流派にとっては地域住民の保護というその理念とも合致したのである。

56) ニューマンは1780年代初頭以降における同様の手当支給の事例を他のいくつかの教区についてもあげている。cf. Neuman, *op. cit.*, p. 159.

57) この制度の名称は貧民が教区の雇用者の間で「たらい回し round」にされたことに由来する。18世紀末のバークシアでは、ここにあげた事例以外にも Shinfield, Drayton, Tilehurst などの教区でさまざまな形態のラウンズマン制度が採用されている。cf. *ibid.*, pp. 185-186. なお、ラウンズマン制度一般については、さしあたり、cf. Webbs, *The Old Poor Law*, pp. 190-191.

58) Cf. Neuman, *op. cit.*, p. 159. ただし、ニューマンはここでとりあげた三つの事例をすべて「賃金補助制度としての前例」ととらえており、そのために彼は、スピーナムランド制度についても、われわれにとっては賛同しがたいフェイの言を引用しながら、「それが広がりつつあったために何らかの規則によって統制されることが必要になった行為」(Fay, C. R., *The Corn Laws and Social England*, Cambridge, 1950, p. 339, quoted in Neuman, *op. cit.*, p. 76.) を体系化したもの、と結論づけてしまうことになる。すなわち、ニューマンはスピーナムランド制度の独自性を看過しているのである。スピーナムランド集会についても、われわれが本稿で依拠したような多くの事実を彼が提示しているにもかかわらず、それらにほとんど分析が加えられていないのもそのためであろう。

加えて、賃金裁定がむしろ非現実的ではなかったかということも状況からは判断される。すなわち、それが就業者の事実上の賃上げによって就業者を救済することであれば、この時期に増大しつつあった非就業者⁵⁹⁾を救済しえないことになる。また、非就業者が増大している状況下にあつては、賃金裁定を行つて雇用者に賃金増額を強制しうるような条件もなかったといえる。さらに、そもそも治安判事達自身がその賃金裁定権を確かなものとは考えていなかったのではないかという推定さえ成り立つ。賃金裁定を行うために貧民監督官を含めた集会を開かねばならなかったということ自体がそれを示唆している。また、時期はやや下るが、サファクの治安判事が1817年の救貧法に関する特別委員会への陳情書の中で「治安判事は賃金率を定める権限を持たない」⁶⁰⁾と明言していることも上の推定の傍証となろう。賃金裁定から賃金補助への転換には、それを必然的なものにする根拠と状況とがあった。その点で治安判事の主流派も方針を転換しえたのである。

ここで決議そのものに立ち帰れば、先の引用に続いて、カウンティ全体の「借地農業者とその他の人びと」に対して「食料品の現在の価格に比例させてその〔雇用する〕労働者への支払いを増額」するよう勧告されてはいるが、この勧告が治安判事の目からも実効のないものであったことはもはや明らかであろう。しかし、このようないわば但し書きを加えることによって、資本家的借地農の利害を無視しても貧民を救済するのは治安判事であることを示す必要があったと思われる。

そして、決議は、「彼ら〔＝治安判事〕は、そのおのおのの管区 divisions において、すべての貧困にして勤勉な男子とその家族を救済するために以下の

59) この時期には、囲い込みの急激な進展によって小土地占有者の土地からの切り離しが大規模に進行していることに留意されたい。この点については、さしあたり、cf. Chambers, J. D. and Mingay, G. E., *The Agricultural Revolution, 1750-1880*, London, 1966, pp. 102-103; 前掲拙稿参照。

60) *Report from the Select Committee on the Poor Laws, 1817*, VI, Appendix H, p. 167, quoted in Dunkley, P., *The Crisis of the Old Poor Law in England 1795-1834: An Interpretive Essay*, New York and London, 1982, p. 68.

計算にしたがって手当を支給する」として、最低生活水準を確保するための、第1表で説明されるような週収入の尺度を提示し、各家族の収入がこの水準に満たない場合にはその不足額が支給される、と定められたのである⁶¹⁾。

第1表

1 ガロンの パンの価格 家族構成	1s. 0d.	1s. 1d.	1s. 2d.	1s. 3d.	1s. 4d.
独身男子	3 0	3 3	3 6	3 9	4 0
独身女子 ¹⁾	2 0	2 1	2 2	2 3	2 4
夫婦のみ	4 6	4 10	5 2	5 6	5 10
夫婦と1子	6 0	6 5	6 10	7 3	7 8
夫婦と2子	7 6	8 0	8 6	9 0	9 6
夫婦と3子	9 0	9 7	10 2	10 9	11 4

注) 1) この規定は決議文そのものにはない。

出所) Eden, *op. cit.*, p. 577の表より作成。

こうして「一定の最低生活水準の尺度にもとづいた賃金補助制度」という内容をもって成立したスピーナムランド制度は、上に見たように、借地農の利害と治安判事すなわち地主の利害との妥協策として、ある程度現実に行われていたものの延長上に位置するが、しかし、教区における従来の手当支給に「生活保障原理」ともいうべきものを盛り込んだという意味では、治安判事の側からは積極的な救貧政策であった。その背景には1795年の「危機」の認識における治安判事と貧民監督官の一致が存在し、そのことによって、内実を失いつつある治安判事の統制力の下でもこのような「原理」が導入されたといえよう。このように見てくれば、スピーナムランド制度は、死にかけていたパターナリズム

61) 手当の支給にあたって何らかの尺度の使用を命ずることは他のカウンティの裁判所の決定の場合にも見られる。たとえば、バキングラムシアとオクスフォードシアでは、1795年のイビーファ＝裁判所において家族構成に応じた定額の尺度の導入が決議されている。cf. Webbs, *op. cit.*, p. 177; Hammonds, *op. cit.*, p. 109. しかしながら「スピーナムランド決議」には、上のような例とは異なる独自性がある。すなわち、最低生活水準をパンの量に換算して定め、その水準をパン価格と連動させた「スライディング・スケール」によって保障するとしたことである。これが——スピーナムランド制度と「決議」の内容とを等置しないにもかかわらず——スピーナムランド制度の成立をこの時点に求めるゆえんでもある。

ムが最後に少なくとも理念の上ではむしろ強化されたことを物語るものであり、そのかぎりでは、それは、いわば死に類した地主パターンリズムの最後の光芒でもあったのである。

(1987. 6. 25)

〔附 記〕

本稿脱稿後、田邊勝也「イギリス救貧法についての一考察——“スピーナムランド決議”をめぐる論議——」(『松山商大論集』第39巻第2号, 1988年6月)が公表された。田邊氏の論文は、基本的にはニューマンの研究に依拠しつつ、本稿では立ち入らなかったいくつかの論点(スピーナムランド・スケールにおいてパンの価格が1 シリング 6 ペンスを超えた場合にはパンの規準量が引き下げられている問題、スピーナムランド決議と「ウィリアム・ヤング法」との関係など)についての有益な指摘を行っている。あわせて参照されたい。